

議案第25号

令和7年度城里町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	当該年度給水戸数	7,629 戸
(2)	年間総配水量	2,190,367 立方メートル
(3)	一日平均配水量	6,001 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業	水道施設更新事業
		213,881 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	622,404 千円
第1項	営業収益	440,671 千円
第2項	営業外収益	181,633 千円
第3項	特別利益	100 千円

支 出

第1款	水道事業費用	622,404 千円
第1項	営業費用	575,920 千円
第2項	営業外費用	44,384 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額345,971千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	155,591 千円
第1項 企業債	140,000 千円
第2項 補助金	9,591 千円
第3項 負担金	6,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	501,562 千円
第1項 建設改良費	276,146 千円
第2項 企業債償還金	225,416 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収事務業務	令和4年度から令和9年度まで	155,100
浄水場水道水処理薬品購入経費	令和6年度から令和7年度まで	9,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道建設改良事業	140,000	普通貸借又は 証 券 発 行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 57,296 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は113,507千円である。ただし、第3条の予算の補助金107,516千円のうち39,695千円は企業債利息償還金に、67,821千円は総係費にそれぞれ充て、また第4条予算の補助金5,991千円は、企業債元金償還金に充てる。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は10,775千円と定める。

令和7年 3月 4日 提 出

令和7年 3月14日 可 決

城里町長 上遠野 修

令和7年度 城里町水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和7年度城里町水道事業会計予算実施計画	6
2. 令和7年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書	12
3. 給与費明細書	13
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和6年度城里町水道事業会計予定損益計算書	20
6. 令和6年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	21
7. 令和7年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	24
8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	27
令和7年度城里町水道事業会計予算に関する注記	28

1. 令和7年度城里町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		622,404	
			440,671	
		1 給水収益	396,163	水道料金
		2 受託工事収益	14,000	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	30,508	加入金・検査手数料等
	2 営業外収益		181,633	
		1 受取利息	818	預金利息
		2 補助金	107,516	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	73,284	固定資産減価償却に伴う戻入
		5 雑収益	15	行政財産使用料
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	過年度分水道料金の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		622,404	
			575,920	
		1 原水及び浄水費	126,951	取水・導水・浄水・送水施設の維持管理費用
		2 配水及び給水費	31,207	配水施設等の維持管理費用
		3 受託工事費	14,000	受託工事に要する費用
		4 総係費	118,080	事業活動全般に係る費用
		5 減価償却費	277,135	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	8,547	固定資産除却費
	2 営業外費用		44,384	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,784	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	4,500	消費税納付金
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過年度分水道料金の調定減等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			155,591	
	1 企業債		140,000	
		1 企業債	140,000	水道建設改良事業の企業債
	2 補助金		9,591	
		1 国庫補助金	3,600	国補助金
		3 一般会計補助金	5,991	町補助金
	3 負担金		6,000	
		1 一般会計負担金	6,000	消火栓設置負担金

(資本的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			501,562	
	1 建設改良費		276,146	
		1 施設整備費	21,691	
		2 配水管布設費	61,829	配水管等の整備費用
		3 水道建設事業費	192,190	水道建設改良事業費用
		4 資産購入費	436	土地及び量水器等購入費用
	2 企業債償還金		225,416	
		1 企業債償還金	225,416	企業債元金償還金

令和7年度城里町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収益的收入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		622,404	621,573	831			
1 営業収益		440,671	430,496	10,175			
	1 給水収益	396,163	397,330	△ 1,167			
					1 水道料金	396,163	水道料金
	2 受託工事収益	14,000	5,000	9,000			
					1 受託工事収益	14,000	都市建設課・下水道課等受託工事負担金
	3 その他の営業収益	30,508	28,166	2,342			
					1 加入金	11,374	給水申込加入金
					2 手数料	720	給水工事の設計審査及び竣工検査手数料等
					3 督促手数料	3	督促手数料
					5 受託収益	18,394	下水道使用料徴収受託に要する経費負担
					6 雑収益	17	給水台帳用紙代等
2 営業外収益		181,633	190,977	△ 9,344			
	1 受取利息	818	126	692			
					1 預金利息	818	預金利息
	2 補助金	107,516	113,080	△ 5,564			
					1 一般会計補助金	107,516	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	73,284	77,756	△ 4,472			
					1 国庫(県)補助金	30,538	固定資産減価償却に伴う戻入
					2 一般会計補助金	22,025	〃
					3 一般会計負担金	3,180	〃
					4 工事負担金	17,541	〃
	5 雑収益	15	15	0			
					3 雑収益	15	行政財産使用料
3 特別利益		100	100	0			
	1 過年度損益修正益	100	100	0			
					1 過年度損益修正益	100	過年度分水道料金の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業費用		622,404	621,573	831			
1 営業費用		575,920	573,279	2,641			
	1 原水及び浄水費	126,951	130,938	△ 3,987			
					2 備用品費	545	消耗品代（水質検査試薬・記録紙等）
					3 光熱水費	18	下水道料金
					4 動力費	76,333	施設電気料金
					5 薬品費	8,204	浄水処理用薬品代
					6 修繕費	14,008	有形固定資産等の修繕費
					9 通信運搬費	4,454	テレメータ回線使用料等
					10 手数料	9	浄化槽法定検査手数料
					11 委託料	21,810	水質検査・受電設備保安業務委託等
					12 賃借料	482	水道施設用地借上料
					13 材料費	1,088	維持補修用資材等
	2 配水及び給水費	31,207	48,791	△ 17,584			
					3 備用品費	100	消耗品代
					4 燃料費	212	自家発電設備用燃料代
					7 修繕費	22,682	量水器の修繕及び配水管の漏水維持修繕費
					11 委託料	7,971	漏水当番委託・検定満期量水器交換業務等
					13 材料費	242	維持補修用資材費
	3 受託工事費	14,000	5,000	9,000			
					1 委託料	3,000	受託工事設計業務
					2 工事請負費	11,000	受託工事費
	4 総係費	118,080	111,984	6,096			
					1 報酬	192	水道事業運営審議会委員報酬
					2 給料	27,514	職員給料
					3 手当	17,255	扶養手当 420 管理職手当 912 期末手当（令和7年6月賞与分*2/6+12月賞与分） 4,101 勤勉手当（令和7年6月賞与分*2/6+12月賞与分） 3,635 通勤手当 296 時間外手当 2,915 管理職特別勤務手当 96 特勤手当（待機手当） 252 住居手当 336 退職手当組合負担金 3,715 地域手当 577
					4 賞与引当金繰入額	3,869	令和8年6月賞与分（令和7年12月～3月分）
					6 法定福利費	7,709	給与分+賞与分（令和7年6月分*2/6+12月分）
					7 法定福利費引当金繰入額	757	令和8年6月賞与分（令和7年12月～3月分）
					9 旅費	89	普通旅費及び特別旅費

(収益の支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					10 被服費	69	作業服代等
					11 備用品費	4,881	事務用品、追録代、災害用資材等
					12 燃料費	553	ガソリン代、灯油代
					14 印刷製本費	1,770	納付書・検針用紙代
					15 修繕費	346	公用車修理代
					18 通信運搬費	448	電話料金
					19 手数料	2,675	口座振替手数料・コンビニ収納手数料等
					20 保険料	950	浄水場設備保険料・自動車保険料等
					21 委託料	33,366	システム保守・水道料金等徴収業務委託等
					22 報償費	180	水道審議会有識者謝礼
					23 賃借料	8,210	電算処理業務機器使用料等
					24 会費負担金	6,126	日本水道協会 116
							国有資産等所在市町村交付負担金 26
							藤井川ダム管理費負担金 5,953
							那珂地域ダム統轄管理費負担金 6
							藤井川ダム堰堤改良事業負担金 0
							那珂川水系水道業務連絡協議会 3
							茨城県安全運転管理協会負担金 12
							安全運転管理者講習会参加費負担金 5
							茨城県公共料金等暴力対策協議会負担金 5
					25 補償費	100	那珂川漁業組合
					26 公課費	21	重量税等
					27 貸倒引当金繰入額	1,000	
	5 減価償却費	277,135	276,451	684			
					1 有形・無形固定資産減価償却費	277,135	
	6 資産減耗費	8,547	115	8,432			
					1 固定資産除却費	8,532	固定資産除却費
					2 たな卸資産減耗費	15	たな卸資産減耗費
2 営業外費用		44,384	46,194	△ 1,810			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,784	41,594	△ 1,810			
					1 企業債利息	39,696	企業債償還金利息分
					2 借入金利息	88	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	4,500	4,500	0			
					1 消費税及び地方消費税	4,500	消費税納付金
3 特別損失	3 雑支出	100	100	0			
					2 雑支出	100	
4 予備費		100	100	0			
	1 過年度損益修正損	100	100	0			
					1 過年度損益修正損	100	過年度分水道料金の調定減等
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		155,591	241,068	△ 85,477			
1 企業債		140,000	223,600	△ 83,600			
	1 企業債	140,000	223,600	△ 83,600			
					1 企業債（建設改良）	140,000	水道建設改良事業の企業債
2 補助金		9,591	10,968	△ 1,377			
	1 国庫補助金	3,600	0	3,600			
					1 国庫補助金	3,600	国補助金
	3 一般会計補助金	5,991	10,968	△ 4,977			
					1 一般会計補助金	5,991	町補助金
3 負担金		6,000	6,500	△ 500			
	1 一般会計負担金	6,000	6,500	△ 500			
					1 一般会計負担金	6,000	消火栓設置負担金

(資本的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		501,562	546,707	△ 45,145			
1 建設改良費		276,146	311,935	△ 35,789			
	1 施設整備費	21,691	0	21,691			
					1 委託料	10,240	アセットマネジメント作成業務
					2 工事請負費	11,451	NTT専用回線変更工事
	2 配水管布設費	61,829	23,000	38,829			
					3 委託料	5,829	配水管新設工事設計業務
					4 工事請負費	56,000	配水管新設工事
	3 水道建設事業費	192,190	288,550	△ 96,360			
					4 委託料	22,090	建設改良事業設計業務
					5 工事請負費	170,000	建設改良事業工事
					7 補償費	100	移転補償費
	4 資産購入費	436	385	51			
					3 量水器購入費	436	量水器購入費
2 企業債償還金		225,416	234,772	△ 9,356			
	1 企業債償還金	225,416	234,772	△ 9,356			
					1 企業債償還金(建設改良)	225,416	企業債償還金元金分

２．令和７年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 16,028,372
減価償却費	277,135,000
長期前受金戻入益	△ 73,284,000
受取利息及び受取配当金	△ 818,000
支払利息	39,784,000
未収金の増減額	18,461,752
未払金の増減額	△ 86,667,441
たな卸資産の増減額	451,000
固定資産除却費	8,532,000
賞与引当金の増減額	241,000
法定福利費引当金の増減額	39,000
小 計	167,845,939
４条特定収入の圧縮記帳に伴う調整額	△ 1,056,999
利息及び配当金の受取額	818,000
利息の支払額	△ 39,784,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,822,940
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 251,090,549
国庫補助金等による収入	3,600,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,991,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,499,549
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 225,415,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,415,279
資金減少額	△ 193,091,888
資金期首残高	721,790,516
資金期末残高	528,698,628

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	24	7	192	27,514	21,124	48,830	8,466	57,296
前 年 度	24	7	423	26,980	20,252	47,655	8,984	56,639
比 較			△ 231	534	872	1,175	△ 518	657

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当
	本年度	420	6,152	5,453	2,915	912	296	336	3,715	252
	前年度	918	5,735	5,141	2,852	912	280	519	3,643	252
	比 較	△ 498	417	312	63		16	△ 183	72	
	区 分	管理職特別 勤務手当	地域手当							
	本年度	96	577							
	前年度									
	比 較	96	577							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	534	給与改定に伴う増減分	204		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 3.05% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		昇給に伴う増加分	122		平均昇給率 1.86% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 6人
		その他の増減分	208		職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 7人 人 7人 前年度 7人 人 7人 増 減 0人 人 0人
手 当	872	制度改正に伴う増減分	577		地域手当
		その他の増減分	295		期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.30 2.30 4.60 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.25 2.25 4.50

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	283,658 円	
	平 均 給 与 月 額	317,869 円	
	平 均 年 齢	41.81 歳	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	320,029 円	
	平 均 給 与 月 額	370,541 円	
	平 均 年 齢	43.25 歳	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000 円	185,700 円	188,000 円	185,700 円
大 学 卒	220,000 円		220,000 円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級			1 級		
	2 〃	2	28.55	2 〃		
	3 〃	2	28.55	3 〃		
	4 〃	1	14.3			
	5 〃	1	14.3			
	6 〃	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級			1 級		
	2 〃	3	42.8	2 〃		
	3 〃	1	14.3	3 〃		
	4 〃	1	14.3			
	5 〃	1	14.3			
	6 〃	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師 補 補 主 技 事 師	主 技 事 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 查 查	参 参 補 佐 事 事	参 参 課 課 事 事 長

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 30	2. 30	4. 60	有	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	有	
一般会計の制度	2. 30	2. 30	4. 60	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定 年 退 職 特 別 昇 給	勸 奨 退 職 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	な し	な し	な し	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	な し	な し	な し	

(6) 地域手当

支給対象地域	城 里 町
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 (人)	7
一般会計の支給基準に 基づく支給率 (%)	2

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水 道 料 金 等 徴 収 事 務 業 務	千円 155,100	令和4年度から 令和6年度まで	千円 59,559	令和7年度から 令和9年度まで	千円 95,541	水道事業収益
浄水場水道水処理薬品購入経費	千円 9,000	令和6年度	千円 0	令和7年度	千円 9,000	水道事業収益

5. 令和6年度城里町水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	359,820,909		
(2) 受託工事収益	4,545,455		
(3) その他の営業収益	<u>25,483,184</u>	389,849,548	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	127,873,671		
(2) 配水及び給水費	25,081,835		
(3) 受託工事費	4,545,455		
(4) 総係費	108,024,640		
(5) 減価償却費	276,300,648		
(6) 資産減耗費	<u>101,616</u>	<u>541,927,865</u>	
営業損失			152,078,317
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	126,000		
(2) 一般会計補助金	101,980,000		
(3) 長期前受金戻入	78,152,196		
(4) 雑収入	<u>89,397</u>	180,347,593	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	40,494,000		
(2) 雑支出	<u>2,862,006</u>	<u>43,356,006</u>	<u>136,991,587</u>
經常損失			15,086,730
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>90,910</u>	90,910	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>90,910</u>	<u>90,910</u>	<u>0</u>
当年度純損失			15,086,730
前年度繰越利益剰余金			1,088,109,193
その他の未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,073,022,463</u></u>

6. 令和6年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		115,644,335	
ロ 建物	292,125,980		
減価償却累計額	<u>△ 156,979,077</u>	135,146,903	
ハ 構築物	9,202,517,674		
減価償却累計額	<u>△ 4,396,860,280</u>	4,805,657,394	
ニ 機械及び装置	3,473,308,500		
減価償却累計額	<u>△ 2,943,649,914</u>	529,658,586	
ホ 車両運搬具	5,363,002		
減価償却累計額	<u>△ 3,588,976</u>	1,774,026	
ヘ 工具器具及び備品	12,948,549		
減価償却累計額	<u>△ 11,352,796</u>	<u>1,595,753</u>	
有形固定資産合計			5,589,476,997

(2) 無形固定資産

イ 水利権	<u>94,676,705</u>		
無形固定資産合計			94,676,705

(3) 投資

イ リサイクル預託金	<u>16,910</u>		
投資合計		<u>16,910</u>	
固定資産合計			5,684,170,612

2. 流動資産

(1) 現金預金		721,790,516	
(2) 未収金	64,395,730		
イ 貸倒引当金 (一般債権)	<u>△ 1,000,000</u>	63,395,730	
(3) 貯蔵品		10,008,193	
(4) 前払金		<u>38,100,000</u>	

流動資産合計 833,294,439

資産合計 6,517,465,051

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>2,816,234,494</u>	<u>2,816,234,494</u>	
	固定負債合計			2,816,234,494
4.	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>225,415,279</u>	225,415,279	
(2)	未払金		242,106,801	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	3,628,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>718,000</u>	4,346,000	
(4)	預り金		<u>960,109</u>	
	流動負債合計			472,828,189
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫（県）補助金	1,902,381,152		
ロ	一般会計補助金	1,077,019,710		
ハ	一般会計負担金	138,192,299		
ニ	工事負担金	<u>900,750,912</u>	4,018,344,073	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫（県）補助金	△ 1,277,973,216		
ロ	一般会計補助金	△ 625,623,793		
ハ	一般会計負担金	△ 46,400,629		
ニ	工事負担金	<u>△ 650,524,820</u>	<u>△ 2,600,522,458</u>	
	繰延収益合計			<u>1,417,821,615</u>
	負債合計			4,706,884,298

資本の部

6.	資本金			
(1)	固有資本金		56,623,228	
(2)	出資金		548,800,000	
(3)	組入資本金		<u>45,437,837</u>	
	資本金合計			650,861,065
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	730,302		
ロ	一般会計補助金	318,969		
ハ	一般会計負担金	34,394		
ニ	工事負担金	<u>659,745</u>		
	資本剰余金合計		1,743,410	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	38,900,000		
ロ	建設改良積立金	46,053,815		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,073,022,463</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,157,976,278</u>	
	剰余金合計			<u>1,159,719,688</u>
	資本合計			<u>1,810,580,753</u>
	資本・負債合計			<u><u>6,517,465,051</u></u>

7. 令和7年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		115,644,335	
ロ 建物	292,125,980		
減価償却累計額	<u>△ 162,471,077</u>	129,654,903	
ハ 構築物	9,453,172,223		
減価償却累計額	<u>△ 4,583,937,280</u>	4,869,234,943	
ニ 機械及び装置	3,465,212,500		
減価償却累計額	<u>△ 3,014,176,914</u>	451,035,586	
ホ 車両運搬具	5,363,002		
減価償却累計額	<u>△ 3,987,976</u>	1,375,026	
ヘ 工具器具及び備品	12,948,549		
減価償却累計額	<u>△ 11,467,796</u>	1,480,753	
有形固定資産合計			5,568,425,546
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		<u>81,151,705</u>	
無形固定資産合計			81,151,705
(3) 投資			
イ リサイクル預託金		<u>16,910</u>	
投資合計			<u>16,910</u>
固定資産合計			5,649,594,161

2. 流動資産

(1) 現金預金		528,698,628	
(2) 未収金	45,933,978		
イ 貸倒引当金 (一般債権)	△ 800,000		
ロ 貸倒引当金 (破産更生債権)	<u>△ 200,000</u>	44,933,978	
(3) 貯蔵品		9,557,193	
(4) 前払金		<u>38,100,000</u>	
流動資産合計			<u>621,289,799</u>
資産合計			<u><u>6,270,883,960</u></u>

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,732,350,675	2,732,350,675	
	固定負債合計			2,732,350,675
4.	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	223,883,819	223,883,819	
(2)	未払金		155,439,360	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	3,869,000		
ロ	法定福利費引当金	757,000	4,626,000	
(4)	預り金		960,109	
	流動負債合計			384,909,288
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫(県)補助金	1,902,253,881		
ロ	一般会計補助金	1,082,725,426		
ハ	一般会計負担金	143,747,855		
ニ	工事負担金	900,750,912	4,029,478,074	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫(県)補助金	△ 1,305,111,216		
ロ	一般会計補助金	△ 647,648,793		
ハ	一般会計負担金	△ 49,580,629		
ニ	工事負担金	△ 668,065,820	△ 2,670,406,458	
	繰延収益合計			1,359,071,616
	負債合計			4,476,331,579

資本の部

6.	資本金			
(1)	固有資本金		56,623,228	
(2)	出資金		548,800,000	
(3)	組入資本金		<u>45,437,837</u>	
	資本金合計			650,861,065
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫(県)補助金	730,302		
ロ	一般会計補助金	318,969		
ハ	一般会計負担金	34,394		
ニ	工事負担金	<u>659,745</u>		
	資本剰余金合計		1,743,410	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	38,900,000		
ロ	建設改良積立金	46,053,815		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,056,994,091</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,141,947,906</u>	
	剰余金合計			<u>1,143,691,316</u>
	資本合計			<u>1,794,552,381</u>
	資本・負債合計			<u><u>6,270,883,960</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公営企業債	2,977,822	2,846,150	260,500	225,416	2,881,234
(1) 水 道	2,977,822	2,846,150	260,500	225,416	2,881,234
合 計	2,977,822	2,846,150	260,500	225,416	2,881,234

令和7年度城里町水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～60年

機械及び装置 2～60年

車両及び運搬具 4～6年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業職員の退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は45,686,000円である。

2 単一セグメントについての注記

城里町水道事業は、水道事業のみであるため単一セグメントとする。

Ⅲ. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	7,656,000円
1 年超	15,312,000円
計	22,968,000円